

建設政策

関西交流ニュース

2015. 2

No. 213



NPO法人建設政策研究所関西支所発行

〒540-0035大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1・AKレジデンス（旧・谷町秋田ビル）501号室

（tel）06-6941-6058 （fax）06-6941-6115 （E-mail）nre28145@nifty.com

郵便振替 00950-0-117703 ／ 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780

／口座名：建設政策研究所関西支所

（関西支所ホームページ）http://homepage3.nifty.com/kenseiken_kansai/

も く じ

◆関西支所 第20回定期総会&20周年記念行事を開催

◆情報と交流

*大阪建設共闘 第28回定期総会を開催 …………… 日朝洋明

*生公連 国会請願署名スタート。安全・安心の実現、建設産業再生を！

◆“担い手不足”問題、建設コンサルタント、ゼネコン、国交省の実態は…

*コンサル業界が『公務員養成塾』に…!? …………… 中園康平

*女性技術者が職員不足の救世主となるか …………… 鈴木一郎

*公務の職場で法律違反“偽装請負”問題 …………… 日朝洋明

●ブレイクタイム：新理事紹介…高橋克利さん

●おすすめの一冊：『自治体消滅』論を超えて(岡田知弘著)… 荒木孝朋

【表紙の写真】伝法水門のヌートリア

撮影・文：蚊口

12月の日曜日。快晴。「今日は海まで行ってみよう！」と大阪湾めざしてペダルを踏み出す。枚方市・長尾を出発して、牧野あたりから淀川の自転車道をひたすら下流へ走るコース。河口の伝法水門を越えようとしたとき旧伝法川を何か泳いでるのを発見。「ウン??? カワウソか???」しばらく見ていると岸から上がってスタスタと…。「ウワッ！ドブネズミ！…デ、デカイ…でもちょっと違うなあ」「ウ〜んもしかして」とスマホを取り出し《ヌートリア》を検索→ピンポン！生ヌートリア、初めて見ました。

ヌートリアは南米大陸原産のネズミの仲間で日本には居なかった外来種です。丈夫で育てやすく、柔らかい上質な毛皮が安価に入手できるため、第二次世界大戦時の軍隊の防寒服用として世界各国で飼育されていましたが、終戦後、野に放たれ野生化していきました。半水性で池沼や流れの弱い河川の岸辺などに巣穴を掘りますが、水田の畦などにも棲み着き、稲や麦、葉野菜などの農作物被害や、堤防破壊などの原因にもなっていることから『害獣』とされています。

人間の都合で遠い異国の地に連れて来られて、不要になったら捨てられて、棲み着いたら駆除される。スマホで《ヌートリア》を知れば知るほど、人間の罪深さを感じます。



愛車の BASSO lotoと大阪湾
(大阪北港ヨットハーバーにて)

関西支所 第20回定期総会&20周年記念行事を開催



建設政策研究所関西支所は12月20日(土)、エルおおさか(大阪市中央区)において、第20回定期総会ならびに20周年記念行事を開催しました。第一部から第三部まで、実64人の皆さんにご参加いただき、総会・学習・懇親と盛りだくさんな一日となりました。

業界のモラルとルールの確立必要

第一部の第20回定期総会には加盟団体や会員53人が参加。活動報告と方針案では「一昨年から継続して ①賃金・労働条件問題、②社会保険未加入対策問題、③公共事業の発注に関する問題を中心テーマに、実態に基づく研究・討論を重ねてきた。国・行政の改善施策が実際の現場では反映されない実態が浮き彫りになったが、それを踏まえて次年度は『建設業界のモラルとルールの確立』という課題に迫りたい」「また、建設分野の研究所である私たちが、全国のさまざまな政党・会派の地方議会議員に呼びかけ、地域づくり、まちづくり、安全・安心などをテーマに学ぶ『地方議会議員研修会』は重要な取り組み。今年も大成功させたい」など具体的な取り組みも含めた提案が



行われました。

討論では、国土交通省の職場では道州制・出先機関廃止との関係もあって組織改廃が進んでいること。ゼネコン職場では派遣社員の増加や図面外注などの合理化が進んでいること。建設現場では設計労務単価の引上げなどの施策がほとんど反映されていない実態などが報告されました。特に、専門工事業からみて「建設産業においてこれまで国やゼネコンがどのような思想攻撃を行ってきたか。『イヤなら他にいくらでも居る』『安くてもゼロよりましやろ』という体質が隅々までまかり通っている」との指摘は、モラルとルールの確立がこの業界の焦眉の課題であることを示すものでした。

運動の特質・課題は何か



第二部の20周年記念講演は、専修大学教授で建設政策研究所新理事長の浅見和彦氏を講師に招き「建設労働組合運動の発展、特質と新しい課題」と題して行い、52人が参加しました。講義では、①建設労働組合運動の歴史、②日本の建設労働運動の特質、③これからの運動の基本方向、④労働協約と公契約条例の今後の進め方、などについて具体例などもまじえて説明され、地域をベースに、丁場別・職種別に部会や対策委員会を組織し、現場毎の現場委員会や現場労使協議会などを構成しながら協約事項をつくり、広げる方向性が示されました。

20年を節目に、これまで以上に・・・

第三部、記念レセプションは58人の参加のもと、オカリナとリコーダーとボーカルで構成されるユニット「ミックス・ナッツ」の演奏で幕を開け、支所設立から20年の思い出話や職場や現場での話題など“演説家”揃いのスピーチ合戦に華が咲きました。そして、なんと入院中の表木事務局長も病院を抜け出し(?)参加、「今日はどうしても来たかったんやあ〜」と熱く思いを語り、おおいに盛り上がりました。

阪神淡路大震災が発生した1995年に関西支所が設立されてから20年。いま地域建設業は厳しい経営環境に置かれ、恒常的な技術者不足に悩み、若手技能労働者不足の問題は建設産業の将来に暗雲を落としています。そして、国民は毎年のように地震・火山・暴風雨などによる災害に見舞われ、不安の渦中にいます。私たち建設政策



研究所が掲げる「災害・環境破壊を起こさない国土づくり、快適な国民生活に必要な社会資本の建設、建設産業界の民主化、建設労働者の労働条件の改善と社会的地位の向上」という目標は今日において一層切実さを増しています。そのことを参加者みなで確認し、20年を節目に、これまで以上に調査・研究・提言活動に邁進することを誓い合い、記念行事をお開きと致しました。

2015年度 関西支所理事会等役員名簿

| | | |
|-------|-------|-----------------|
| 理事長 | 中山 徹 | 大阪府立大学教授 |
| 副理事長 | 松原秀樹 | 京建労書記次長 |
| // | 本多裕重 | 建交労関西支部執行委員長 |
| // | 横山孝吉 | 大阪建設共闘副議長 |
| 事務局長 | 蚊口哲也 | 国交労組近畿建設支部 |
| 理事 | 葛城 孝 | 国交労組近畿建設支部 |
| // | 松本裕之 | 国交労組近畿建設支部副委員長 |
| // | 中園康平 | 建設関連労組大阪地協議長 |
| // | 高橋克利 | 建交労関西支部執行委員 |
| // | 斉藤真一 | 建交労京都府本部特別執行委員 |
| // | 兎澤博隆 | 滋賀県生公連代表 |
| // | 鈴木一郎 | ゼネコン部会 |
| // | 日朝洋明 | 関西ブロック生公連事務局長 |
| // | 平田喜久男 | 国交労組近畿港湾空港支部委員長 |
| // | 小栗秋利 | 兵庫生公連議長 |
| // | 片山則哲 | 国交管ユニオン近畿支部委員長 |
| // | 田中康美 | 都市労大阪支部 |
| 主任研究員 | 浜辺友三郎 | 市民研究家 |
| // | 藤木寛人 | 大阪市立大学 非常勤講師 |
| // | 澤田鉄平 | 大阪経済大学 非常勤講師 |
| 事務局員 | 表木五郎 | 関西支所(専従) |
| // | 荒木孝朋 | 国交管ユニオン近畿支部 |
| // | | |
| 監査 | | 国交労組近畿建設支部 |
| // | | |
| 顧問 | 荒川隆男 | 前関西支所事務局長 |
| // | 片方信也 | 前理事長/日本福祉大学名誉教授 |



オープニング演奏

ミックス・ナッツ

- ♥ボーカル : 橋本芳子
- ♠リコーダー: 播本晃三
- ♣オカリナ : 松永健治

結成して10ヶ月。地域の集いなどで演奏しています。リコーダーの播本さんは、じつはあの「♪千の風に〜♪」の秋川雅史氏と競い合ったテノール歌手です。圧倒的で、かつ暖かい素晴らしい歌声でした。

みなさん、
有り難うございました。



情報と交流のページ

大阪建設共闘 第28回定期総会を開催 建設産業の民主化、 働く労働者の処遇改善を!

大阪建設共闘（建設関係労働組合大阪共闘会議）は12月5日（金）、エルおおさか会議室において第28回定期総会を開催しました。

司会の前村さん（建交労）は、「スーパーゼネコンのみ利益をあげ、地元・中小、末端の建設労働者まで利益がいき渡っていない。安心して働き・暮らせる建設産業の確立を」と切り出し、主催者あいさつを行った田中議長からは、「建設産業は、国や自治体がどうなっていくかに大いに関係がある。総選挙や、いっせい地方選挙など投票行動を通じて建設政策を広めるチャンスでもある。自治体通信簿やこれまでの運動の積み重ね・継続が建設産業の民主化・処遇改善、国民本位の公共事業につながる」ことが強調されました。

市民・消費者の立場で運動を進める来賓の



藤永さん（おおさか市民ネットワーク代表）からは、「道路・河川・建物などの老朽化、維持管理が社会的に重要になるな

大阪建設共闘とは・・・

大阪府下の「建設関係」の組織を持つ公務・民間の労働組合で構成。近畿建設支部は大阪府協で加盟している。公共事業・建設産業の民主化を求める政策活動と運動を進めている。結成は1988年。

か、建設関係の皆さん自身の暮らしが成り立つ労働条件改善は必須。また、公務員を減らせという声があるが、職場はもう限界だと聞いている。防災、安全・安心のために、みなさんと消費者である私たちがもっと繋がらないといけない。現場での健康管理は重要。過労死してはならない」との挨拶がありました。

続いて、矢野事務局長（国交労組近畿建設支部）からの報告・提案を受けての質疑・討論では、出席の各単組から、▲松井大阪府知事は「公務員の給与はまだ高い」「民間との比較企業規模をもっと引き下げろ」と攻撃している。また、本来、公務に無用の人事評価制度が行政のゆとり幅を狭くし、ギスギスした職場にもなっている。人事評価の撤廃を求める。（府職労）▲発注官庁の職場では、新規採用の抑制が長年続き、若手が少なくなり、その分委託化が進んでいる。（国交労組）▲大阪では生コン価格の過当競争が絶えない。アウト生コンも出回っており、適正な価格ではない。品質保障の面での問題や労働者の生活にも影響する。健全な企業経営には生コン価格の引き上げが必要である。経営確立・適正価格の大運動を、「ライフラインを支えるセメント・生コン」の政策パンフを活用し広めていきたい。（建交労）▲休日出勤の手当もなく、このような職場では生活・家庭を守れない。▲設計労務単価が23.2%上がったが労働者へのアンケート結果では、5～7%しか上がっておらず現場に反映されていない。関東のアンケートでも2～3%しか上がっていない。若い人達に建設産業に残ってもらうためにも建退共制度なども活かされなければならない。（大建労）一などの発言がありました。



閉会のあいさつを行った横山副議長は、「28回目の総会を迎えた建設関係の公務・民間の労働組合のこれまでのつながり・運動が一步步ずつ成果として前進している。これからも引き続き結集を」と呼びかけ、最後に田中議長の「団結がんばろう」で総会は終了しました。

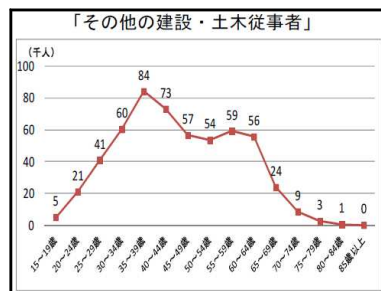
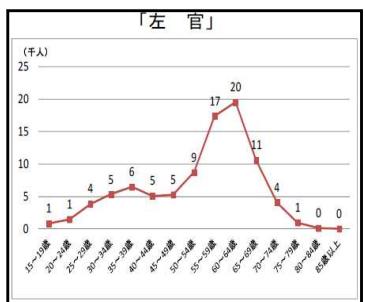
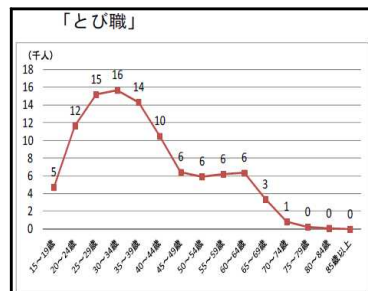
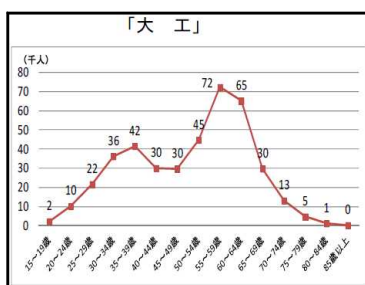
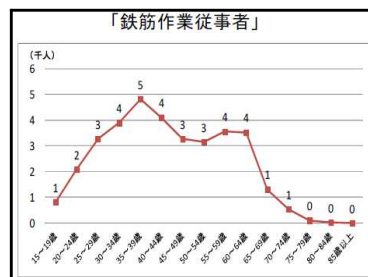
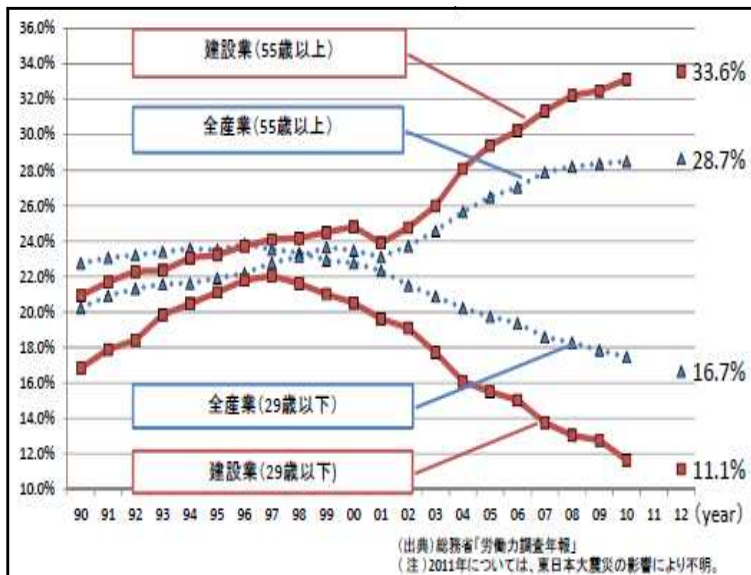
（大阪建設共闘事務局次長 日朝洋明）

“担い手不足”問題、建設コンサルタント、ゼネコン、国交省の実態は…

建設産業における“担い手不足”問題は深刻です。総務省の「労働力調査年報」によると、29歳以下の労働者は全産業で16.7%なのに対して建設業は11.1%と大幅に少なく、逆に55歳以上の労働者は全産業で28.7%なのに対し建設業は33.6%となっています。年々、高齢化＋若手不足が進行しています。

特に、現場に於ける技能労働者不足は、東日本大震災からの復旧・復興事業をはじめ各地の公共事業で生じている不調・不況問題においてもその要因のひとつになっています。

右図を見れば、型枠大工、鉄筋工、大工、とび職、左官工のどの職種も共通して若い年齢層が極端に少なくなっていることが見て取れますが、こうした状況は現場の技能労働者だけでなく、建設コンサルタントやゼネコン、あるいは公共事業発注官庁にも共通しています。それぞれその状況などについてお聞きしましたので、以下に紹介いたします。



▲データ：建設経済研究所「建設経済レポート63号」より

建設コンサル業界

コンサル業界が『公務員養成塾』に…!?

このたび建設政策研究所関西支所の理事になりました中園です。出身組合は全国建設関連産業労働組合連合会大阪地域協議会（建設関連労連大阪地協）です。今期、議長を拝命しました。宜しく御願い申し上げます。

建設関連労連といっても、あまり馴染みがないかも知れませんが、はじめに簡単に紹介します。建設関連労連は1970年に測量、地質調査、建設コンサルタント、建築事務所など建設技術部門の労働組合の全国的な連合組織として結成されました。現在では41組合・約5200名の仲間が加盟する組織となっており、その中での支部レベル活動組織として大阪地協を構築し、単組同士の情報交流等を行っています。

さて、「担い手不足」に関してですが、我々の業界でも同様に若い技術者が大幅に減少している状況です。せっかく入社した技術者が数年で退社するという状況も増えていきます。建設関連労連のアンケート結果では、組合員の収入の微増・時間外残業の微減など改善の兆候は見受けられたものの、管理職層（みなし管理職）の増加や技術者の外注管理業務の増大などが現れており、働き盛りの若手・中堅技術者にとっては将来像が思い描けないという不安が心の根底にあると感じています。

また、就職を控える学生にとっても「建設コンサルタントは忙しい、しんどい、休めない」といったイメージが強いようで、学生の安定志向が高くなってきた背景もあって志望分野としては敬遠されがちです（実際は行政・コンサルタント・施工各分野とも忙しさはそれほど変わらないと思いますが…）

近年は、建設コンサルタント業界で修業し、行政分野に転身するケースが年々多くなっています。まるで業界が『公務員養成塾』的な位置付けになりつつあります。こういった傾向をなんとか改善できないものかと、日々感じております。

中園康平（関西支所理事／建設関連
労連大阪地協議長）

ゼネコン業界

女性技術者が職員不足の救世主となるか

新自由主義を掲げた自民党の小泉政権が誕生（2001年～2006年）して以来、公共事業費の削減が叫ばれ、対前年比マイナスが続くなか建設投資は大幅に減少してきました。

ゼネコン業界では受注量の減少を食い止めようとダンピング受注が横行し始めました。そうしたなか2005年12月にスーパーゼネコン4社が「談合決別宣言」を出し、2007年2月の名古屋地下鉄の談合告発をきっかけにダンピング受注合戦は激化の一途をたどりました。2009年「コンクリートから人へ」をスローガンに掲げた民主党が政権につくと、建設投資は対前年比マイナス10%を超え、ついにピーク時から半減して建設業は不況業種の代表格とされるようになりました。

ゼネコン業界のダンピング受注は常態化し、各社は業績悪化を下請けへの発注単価の大幅切り下げできりぬけを図りました。しかし、受注量が大幅に減少する中で銀行等からの圧力は次第に強まり、ついには大量の希望退職募集という形で社員のリストラに踏み切る会社が続出しました。

この希望退職は実質的には指名解雇に近いものが多く、そのような会社の姿勢に嫌気がさした有能な若手社員のなかには率先して退職するものが続出し、予定の退職者数を何百人も大幅に上回る会社もありました。

業績悪化を受けたゼネコン各社の徹底的な合理化攻撃により、現場の技能労働者から職員まで全ての人々に解雇や賃金切り下げが行われ、かつ業務は多忙と劣悪な状況に追い込まれました。入社を希望する若者は激減し大幅に減らした新規募集人員すら応募者が下回る状況が続き、特に準大手以下のゼネコンにこの傾向が強く生じました。

建設業界からの退出者が続出し、冬の除雪作業など住民生活への支障がマスコミで報道されるようになった頃、2011年の3月に東日本大震災が発生し、これを契機に建設業の重要性が再認識されるようになりました。

翌年の2012年12月に誕生した自民党の

安倍政権は、公共事業の景気回復効果も狙った「国土強靱化」を政策のメインの一つに掲げ、オリンピック東京招致も重なって建設業界はようやく息を吹き返しました。

2011年から建設投資はV字回復しました。ゼネコン各社の手持ち工事量が増加してくると、まず職員不足が表面化しました。これをゼネコン各社は下請職員からの調達や派遣社員で補いましたが、間に合わないために受注活動を絞る状況すら生じているのが昨今の状況です。特に中途採用は即戦力であるため各社の争奪戦が激化しています。あるスーパーゼネコンでは準大手以下のゼネコン所長に対し、高報酬を餌に、下請業者とセットで引き抜きを図るといふように、職員不足と技能者不足を一石二鳥で解消しようという企みも表面化しています。また、定年者の再雇用（延長ではない）や、かつてリストラされた社員の呼び戻しなども行っています。

新入社員の獲得の面でも各社はリクルート活動を強化していますが、魅力に乏しいゼネコンへの応募者はなかなか増えません。そうした中、先に入社した女性が成績優秀で勤勉な人が多かったことや、大学での理科系女子の増加という状況もあって、最近では今まで敬遠してきた女性社員を意識的に獲得し始めています。女性がゼネコンの職員不足の救世主となるのか…、ゼネコンの原点である現場は有期であり、出産・育児をはじめとした継続性の課題、代替要員の確保など、改善すべき課題は山ほどあるはず。とりわけ技術者確保が困難な状況にある準大手以下のゼネコンにとって、その本気度が試されようとしています。

鈴木一郎（関西支所理事
／ゼネコン部会）

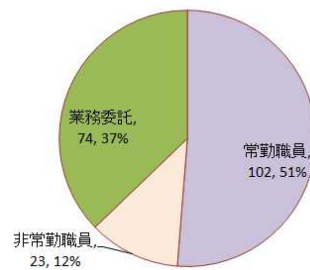


公共工事発注者

公務の職場で法律違反“偽装請負”問題

公務職場の現状ですが、国も自治体も、定員削減による職員不足は深刻です。近畿地方整備局のある事務所では、常勤職員

近畿地方整備局、ある事務所の人員構成



員51%、非常勤職員12%、委託労働者37%という職場状況にもなっていて、公務職場でありながら、民間の建設コンサルタントの社員がその半数近くを占めています。

常勤職員の減少は、政府の定員削減策によるもので、連年にわたる採用抑制の結果、近畿地方整備局全体の常勤職員の年齢構成を見ると18～32歳が非常に少なくなっています。（左下グラフ）

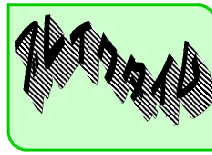
かつては、係長の下に係員が2名以上いて設計・照査などを行っていましたが、現在は多くの職場で“ひとり係長”が委託労働者とセットで業務を行っています。（近年では、職員が足りず、係長ポストが空席になる状況も生じています）現場の監督・検査においても同様で、若手職員は現場経験がないまま監督業務に従事し、委託労働者による監督補助がなければ業務そのものが廻らない状況になっています。

請負契約に基づく委託労働者とセットで業務を行わざるをえない状況ですが、直接労働者に指示を行うと偽装請負に当たります。整備局の偽装請負の実態については、これまで何度も労働局から指摘されていますが、整備局当局は「適正な業務委託に向けたQA」なるものを職場に押しつけるのみで、実態と噛み合わない対応策に混乱は増すばかりです。

私たちは、本来公務が担うべき業務範囲を明確にさせ、その上で、業務に見合う増員と、長時間過密労働を生まない職場環境改善を要求しています。

日朝洋明（国土交通労組
近畿地協事務局長）

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ 新・理事 高橋克利さんの巻



ブレイクタイムでは関西支所役員の紹介を兼ねて、自己PRや思い等を語って頂きます。

みなさんはじめまして。私は建交労関西支部所属の高橋克利と申します。職場は大久保建材運輸で生コン輸送をしております。この度関西支所の理事に新任されました。2012年に開かれた『建設・生コンシンポジウム「生コン価格のあり方を問う」～建設産業・生コン産業が地域に貢献するために～』に参加させていただき現代社会・建設産業はコンクリート抜きには成り立たないわけで、その意味からも「生コン価格と品質、地域との関係」、「協同組合の果たす役割」、「生コン価格のあり方を問う労働組合の立場と観点」、「品質を確保するための契約のあり方について」など様々な角度から問題提起され生コンの果たす社会的役割・必要性等について一般の方も含めて様々な方々の理解が不可欠だと思い非常に勉強になりました。

その生コン価格についてですが、昨年秋から「生コン価格のあり方を問う」の冊子を活用して大阪・神戸の生コン工場を訪問しますと、生コンに必要なセメントであったり骨材に関しては燃料高騰・消費税アップ分全額とはいませんが値上げもしくは上がる予定で価格転嫁されており生コン工場の経営が圧迫されています。建設業界全体で「社会保険未加入対策問題」「賃金・労働条件」「公共事業の発注に関する問題」等、様々な問題があり建設労働者の社会保険加入促進、設計労務単価改善、入契約制度の改善など、政府が打ち出す諸施策が、実際には現場の末端にまで届かず、多くの改善すべき課題を抱えています。私の職場は非協組加盟社いわゆるアウトサイダー社でアウト社の現状を皆さんに知っていただき建設業界に少しでも貢献できるよう関西支所の一員として奮闘していきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。…（たかはし・かつとし）

建設人・9条の会(関西)

ピースなひこ



2015 ノーベル平和賞は「九条の会」か(!?)

ノルウェーの首都オスロにある国際平和研究所は、2015年のノーベル平和賞予想を発表しました。そのなかで日本の護憲派市民団体「九条の会」を第4位の候補として挙げています。同研究所は昨年ノーベル平和賞予想で「憲法9条を守る日本国民」を最有力としていましたが、今回は「国民全体の受賞はない。9条が選ばれるとすれば大江健三郎氏らの『九条の会』だ」と分析したそうです。ノーベル平和賞選考委員会のみなさ～ん。よろしくお願いいたします！…（TK）

おすすめの1冊

『自治体消滅』論を超えて

自治体研究社：岡田知弘著 ￥1000



ちまたでは、元岩手県知事で元総務大臣の増田寛也氏の著書「地方消滅」(中公新書)がベストセラーになっているそうです。「地方消滅」の巻末には、皆さんのお住まい、ふるさとが消滅する? これは大変! 田舎の父母や親戚はどうなる? 畑や田んぼ、山は荒れ放題? 政府はどうしてくれる??? との問いかけがあります。そこで、皆さんの思考は大きな分かれ道を迎えます。

ひとつは、地方消滅だと言われ、安倍内閣が石破大臣を据えて掲げる「地方創生」一まち・ひと・しごと創生に期待し、アベノミクスも国民の支持を受けていることだし、政権の柱として取り組むんだから大船に乗ったつもりで任せよう! という道。

もう一つは、増田寛也氏の論拠に違和感を感じ、総務大臣を歴任したとき何をしたの? 藻谷浩介さんがベストセラー「里山資本主義」で元気な地方の町村を紹介し、テレビでも元気なまちがたくさん紹介されてるけど、地方消滅は本当かな〜? と警戒する道。

前者は、為政者が使う「ショックドクトリン」の罠にはまる道。後者は、未来を切り開ける道…です。

岡田知弘氏(京都大学教授)の著書『自治体消滅』論を超えては、地方消滅論をショックドクトリン(=惨事便乗型資本主義)だと看破し、その欺瞞性を分析。地域を活性化する方法、豊かにする事例を紹介しながら、経済性や効率一辺倒ではない個性あふれる地域経済の確立と、自治体の役割などについて縦横に綴っています。

この一冊で2倍の中身! 『自治体消滅』論を超えて』(自治体研究社:岡田知弘著￥1000)がおすすめです!

建設政策研究所関西支所事務局員 荒木孝朋

経過と予定

- 12.20(土) 関西支所第20回定期総会&記念行事
- 01.09(金) 関西支所 第1回理事会
- 01.16(金) 建交労関西支部2015旗開き(新大阪メルパルク)
- 01.22(木) 防災まちづくり研究会・学習会(グリーン会館)
- 01.25(日) 大阪自治体学校(大阪グリーン会館)
- 01.26(月) (東京)第2回理事会(建設プラザ東京)
- 01.27(火) 関西建設研究・交流集会 準備会(合庁1号館会議室)
- 01.28(水) 地方議員研修会 第1回企画会議(関西支所)
- 02.06(金) 交流ニュース 第1回編集委員会(関西支所)
- 02.06(金) 関西支所第1回運営委員会(関西支所)
- 02.18(水) 地方議員研修会 第2回企画会議(関西支所)
- 02.19(木) 交流ニュースNo213発行
- 02.20(金) 関西建設研究・交流集会 第1回実行委員会(合庁会議室)
- 03.06(金) 関西支所第2回運営委員会(関西支所)
- 03.09(月) 交流ニュースNo214発行

★今年度の「第17回関西建設研究・交流集会」の第1回実行委員会が開催され、集会を7月12日(日)に京都市内で開催することが決まりました。★また「第13回地方議会議員研修会」は7月30日(木)~31日(金)、天満研修センター(大阪市内)で開催します。どちらもより充実したものとなるよう企画を進めていきます。(事務局)